平成 14 年 3 月期　決算短信（連結）

平成 14 年 5 月 15 日

上 場 会 社 名　株式会社 電通国際情報サービス　　上場取引所　東
コ ー ド 番 号　4812　　本社所在都道府県　東京都
（ＵＲＬ　http://www.isid.co.jp）
問　合　せ　先　責任者役職名　取締役コーポレート本部長
氏　　名　小田 元　　TEL(03)3228-6160

決算取締役会開催日　　平成 14 年 5 月 15 日
親会社名　　株式会社電通　（コード番号：　4324）　　親会社における当社の株式保有比率　　61.8 %
米国会計基準採用の有無　　無

１．14 年 3 月期の連結業績（平成 13 年 4 月 1 日～平成 14 年 3 月 31 日）

(1)連結経営成績

記載金額は百万円未満を切捨て表示しております。

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
14年3月期	72,447	33.7	5,361	19.6	5,761	28.7
13年3月期	54,174	4.9	4,481	59.0	4,477	98.2

	当期純利益		1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益	株主資本当期純利益率	総資本経常利益率	売上高経常利益率
	百万円	%	円 銭	円 銭	%	%	%
14年3月期	2,752	22.2	168.95	-	8.6	10.7	8.0
13年3月期	2,252	103.0	171.29	-	12.1	12.0	8.3

(注)　①持分法投資損益　14年3月期 265百万円　　13年3月期 △ 0百万円
②期中平均株式数（連結）　14年3月期 16,294,116株　　13年3月期 13,149,816株
平成13年8月20日付をもって額面普通株式1株につき1.1株の割合で株式分割しております。期中平均株式数は、株式分割後の株式数から期中平均自己株式数を控除して算出しております。
③会計処理の方法の変更　無
④売上高、営業利益、経常利益、当期純利益におけるパーセント表示は、対前期増減率

(2)連結財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比率	1株当たり株主資本
	百万円	百万円	%	円 銭
14年3月期	56,087	33,244	59.3	2,040.37
13年3月期	51,802	30,958	59.8	2,089.76

(注)　期末発行済株式数（連結）14年3月期 16,293,530株　　13年3月期 14,814,200株

(3)連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
14年3月期	485	△ 8,669	△ 966	15,072
13年3月期	5,138	△ 4,602	20,560	24,154

(4)連結範囲及び持分法の適用に関する事項

連結子会社数　12 社　　持分法適用非連結子会社数　-社　　持分法適用関連会社数　5 社

(5)連結範囲及び持分法の適用の異動状況

連結　（新規）　5 社　（除外）　-社　　持分法　（新規）　2 社　（除外）　1 社

２．15 年 3 月期の連結業績予想（平成 14 年 4 月 1 日～平成 15 年 3 月 31 日）

	売上高	経常利益	当期純利益
	百万円	百万円	百万円
中間期	37,500	1,700	600
通　期	87,000	7,100	3,400

(参考) 1株当たり予想当期純利益(通期)　104円34銭

(注)　平成14年5月15日開催の取締役会決議に基づき、平成14年11月20日付をもって普通株式1株を2株に分割する予定であります。なお、1株当たり予想当期純利益は、株式分割後の株式数から予想期中平均自己株式数を控除して算出しております。

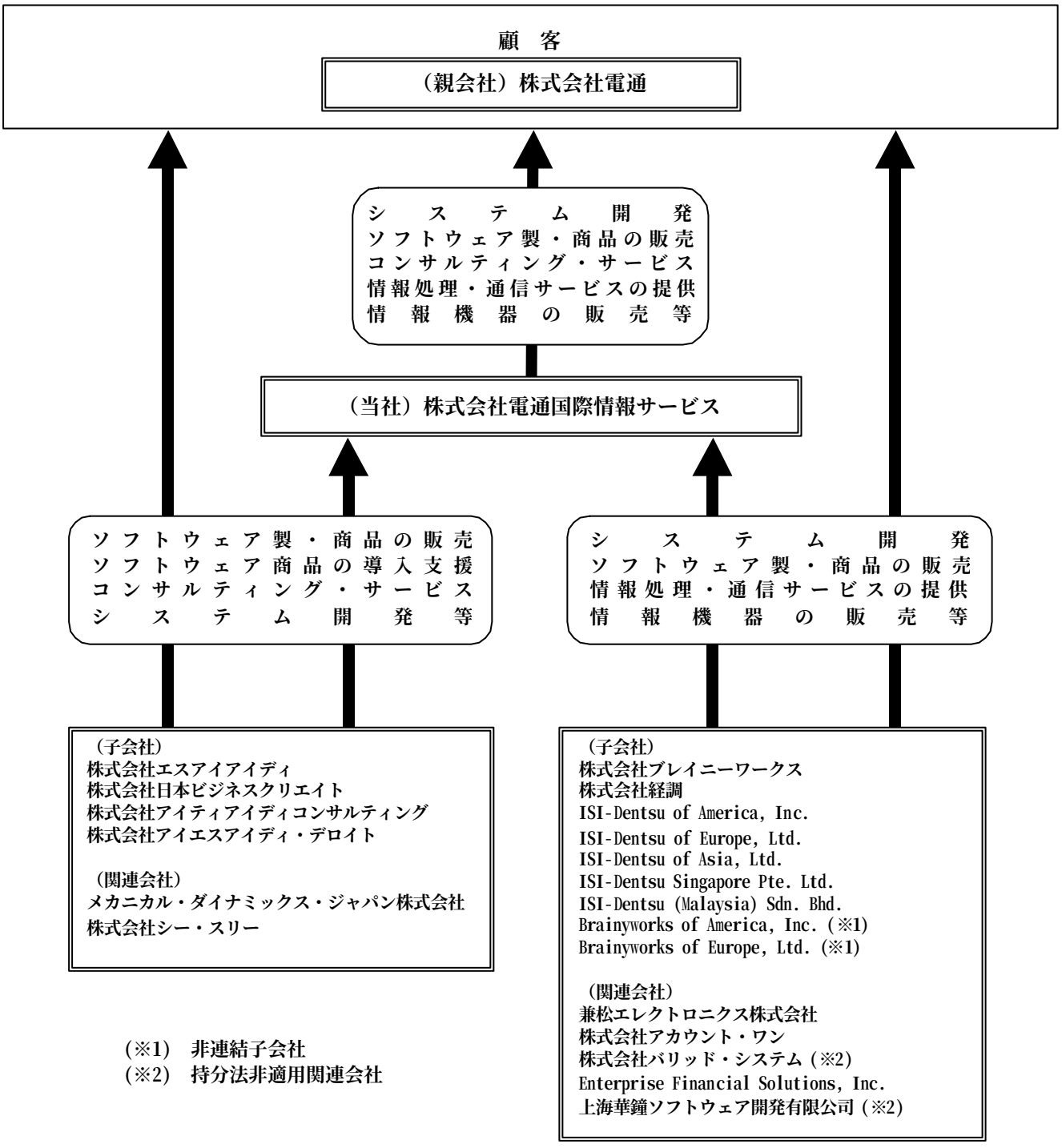
※上記の予想は、本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき算出したものであります。実際の業績は、今後様々な要因によって予想数値と異なる可能性があります。上記の業績予想に関する事項は、添付資料の6ページをご参照ください。

（添付資料）

1．企業集団の状況

当社グループは、当社、親会社、子会社14社、関連会社7社により構成されております。
親会社は当社の主要顧客の1社であり、当社、当社の子会社及び関連会社は、システム開発、ソフトウェア製・商品の販売、情報処理・通信サービスの提供、情報機器の販売等の情報サービス事業を展開しております。

【事業系統図】



(※1)　非連結子会社
(※2)　持分法非適用関連会社

(注)　1　子会社であるISI-Dentsu Holdings, Inc.については、持株会社であり営業取引がないため、記載を省略しております。
2　株式会社経調は、平成14年4月1日付をもって社名を「株式会社アイエスアイディ・インターテクノロジー」に変更しております。

【関係会社の状況（親会社・連結子会社・持分法適用関連会社）】

名　称	住　所	資　本　金 又は出資金	主要な事業 の　内　容	議決権の所有 (被所有)割合	
				所有割合 (%)	被所有割合 (%)
(親会社) 株式会社電通	東京都中央区	百万円 58,967	広告業	―	61.8 内、間接 0.0
(連結子会社) 株式会社ブレイニーワークス	東京都中央区	百万円 405	システム開発、ソフトウェア製・商品、情報処理・通信サービス、情報機器販売	70.0	―
株式会社経調	東京都江東区	百万円 326	システム開発、ソフトウェア製・商品、情報処理・通信サービス、情報機器販売	91.7	―
株式会社エスアイアイディ	千葉県千葉市	百万円 100	ソフトウェア製・商品	51.0	―
株式会社日本ビジネスクリエイト	東京都港区	百万円 150	コンサルティング・サービス	66.8	―
株式会社アイティアイディコンサルティング	東京都中野区	百万円 300	コンサルティング・サービス	66.0	―
株式会社アイエスアイディ・デロイト	東京都港区	百万円 150	システム開発、コンサルティング・サービス	66.0	―
ISI-Dentsu Holdings, Inc.	米　国	米ドル 1	持株会社	100.0	―
ISI-Dentsu of America, Inc.	米　国	米ドル 3,000	システム開発、情報処理・通信サービス、ソフトウェア商品、情報機器販売	100.0 内、間接 100.0	―
ISI-Dentsu of Europe, Ltd.	英　国	英ポンド 500,000	システム開発、情報処理・通信サービス、ソフトウェア商品、情報機器販売	100.0	―
ISI-Dentsu of Asia, Ltd.	中　国	香港ドル 8,000,000	システム開発、情報処理・通信サービス、ソフトウェア商品、情報機器販売	100.0	―
ISI-Dentsu Singapore Pte. Ltd.	シンガポール	ｼﾝｶﾞﾎﾟｰﾙﾄﾞﾙ 2,000,000	システム開発、ソフトウェア商品、情報機器販売	100.0	―
ISI-Dentsu (Malaysia) Sdn. Bhd.	マレーシア	ﾏﾚｰｼｱﾘﾝｷﾞ 750,000	システム開発、ソフトウェア商品、情報機器販売	100.0 内、間接 100.0	―
(持分法適用関連会社) 兼松エレクトロニクス株式会社	東京都中央区	百万円 9,031	ソフトウェア商品、情報機器販売	20.0	―
株式会社アカウント・ワン	東京都中央区	百万円 480	システム開発	50.0	―
メカニカル・ダイナミックス・ジャパン株式会社	東京都新宿区	百万円 170	ソフトウェアの販売及び導入支援サービス	34.0	―
株式会社シー・スリー	東京都港区	百万円 200	ソフトウェアの導入支援サービス	34.0	―
Enterprise Financial Solutions, Inc.	米　国	米ドル 1,100,000	ソフトウェアの販売	38.0 内、間接 38.0	―

2．経営方針

(1)　会社の経営の基本方針

当社は、誠実を旨とし革新的で創造性あふれる専門家集団として、情報技術の先進的活用により顧客企業と社会の発展に寄与することを企業理念としております。新たな市場創造への挑戦、技術・市場の進化を先取りした価値あるソリューションの提案と実現、そして社員各自の人間魅力を高めることにより、”IT Solution Innovator（IT ソリューションビジネスの革新者）”を目指しております。

(2)　会社の利益配分に関する基本方針

当社は、株主各位への長期的かつ安定的な利益の還元及び配当水準の更なる向上を基本方針としております。

当事業年度に関しましては、平成 13 年 6 月 30 日現在の株主各位に対し、平成 13 年 8 月 20 日付をもって 1 株につき 1.1 株の割合で株式分割（無償交付）を実施いたしました。期末配当につきましては前期末配当と同額の 1 株当たり 20 円 00 銭を予定しております。

平成 15 年 3 月期に関しましては、次項に説明のとおり、1：2 の株式分割を予定しており、配当に関しましては、1 株当たり年間配当 20 円 00 銭（中間配当、期末配当ともに 1 株当たり 10 円 00 銭）を予定いたしております。

また、内部留保金につきましては、今後飛躍的な市場拡大が見込まれる新規事業（インターネット関連事業等）及び既存事業拡大のための技術開発、ソフトウェア製品開発等の研究開発、人材育成等へ積極的に投入していく所存であります。

(3)　投資単位の引下げに関する考え方及び方針等

投資単位の引下げは、個人投資家を中心とした投資家層の拡大、株式の流動性の向上等に寄与する施策であると考えております。

当社といたしましても、これらの課題に対する施策として、平成 14 年 5 月 15 日の取締役会決議により、平成 14 年 9 月 30 日現在の株主各位に対し、平成 14 年 11 月 20 日付をもって 1 株につき 2 株の割合で株式分割（無償交付）を実施することといたしました。

(4)　目標とする経営指標及び中期的経営課題と会社の対処すべき課題

各業界の「勝ち組企業」が経営のスピードアップ、コミュニケーションの効率化、新ビジネスの開発、顧客サービスの高度化等、経営改革を目指して先進 IT を活かした情報システムを積極的に活用しており、これらを背景にして IT サービス市場は中長期的に拡大していくことが見込まれております。しかしながら、短期的には日本経済の先行きが依然不透明であるなか、企業の設備投資は先細りの状況を示しており、情報化投資につきましても抑制される傾向にあります。加えて、当社が属する IT サービス業界は競争が激化しており、当社にとりましても事業環境は厳しさを増しつつあります。また、熾烈な競争が行なわれる中で環境の変化への対応に遅れた企業は淘汰され、まさに業界再編の中にあると認識しております。

当社は「持続的成長性の堅持」と「収益性の更なる向上」を中期的経営課題としております。この課題達成の中期的到達点として、当社は当期初に中期経営目標を以下のように定めました。

達成目標時期	平成 16 年 3 月期
連結売上高	120,000 百万円
連結経常利益	12,000 百万円
連結ＲＯＥ	12.0 %

事業環境が厳しさを増すなか、これらの目標を達成し、中期的経営課題に対応することにより、株主をはじめとするステークホルダーの満足度の継続的な向上を実現すべく、以下の施策を推進しております。

①　経営資源の選択と集中

成長性、収益性を追求すべく、当社の主力事業である金融業向けソリューション分野及び今後の拡大が期待できるブロードバンド時代に対応する新規ビジネス分野への経営資源の重点投入を更に推進いたします。製造業向けソリューション分野につきましては、顧客の製品開発から販売・保守までを一貫して支援できる高付加価値サービスを提供すべく、ソリューションの拡充を図ってまいります。

また、収益性の向上に大きな寄与を期待できるソフトウェア製品を開発・育成するために、製品開発投資も積極的に推進いたします。

②　グループ経営の推進

お客様にトータル・ソリューションを提供するために当社が更に必要とする最先端情報技術、システム構築に関する人的資源等を獲得し、また規模拡大、新規事業進出、企業体質の強化等を実現すべく、資本提携、合弁企業設立等を積極的に推進してまいります。このグループ経営を持続的かつ効率的に推進するために、社内情報システムの構築・運用を含む管理間接業務等グループ内の共通業務を集中化し、グループ内のバックオフィス業務を担当する新会社として株式会社アイエスアイディ・ホライゾンを平成 14 年 4 月に設立いたしました。

(5)　会社の経営管理組織の整備等（コーポレート・ガバナンスの充実）に関する施策

公正な経営のために監査機能を更に強化すべく、監査役を1名増員し、監査役会は4名体制といたしました。このうち3名を社外監査役で構成し、取締役会等の重要な会議への出席等積極的な監査体制をとっております。

また、業績向上に対する貢献意欲を一層高めるとともに株主価値向上に向けた取り組みを積極的に実施しております。具体的には、第26回定時株主総会のご決議を得て、当社取締役9名及び部門運営の責任を担う従業員4名に対して、平成13年9月6日付をもって合計50,000株の新株引受権を付与するとともに、取締役に対しては年功報酬的色彩のある退職慰労金の新規引当を平成13年6月28日付をもって廃止いたしました。

平成15年3月期におきましても、グループとしての業績拡大によって更なる株主価値向上を図るべく、新株引受権の付与に関し、対象者を連結対象子会社の社長等に拡大する予定であります。

(6)　関連当事者（親会社）との関係に関する基本方針

株式会社電通は当社の主要顧客の1社であり、当社は平成元年2月より同社の社内情報システムの構築及びその運用業務を継続して受注しております。また、同社は重要なビジネス・パートナーでもあり、同社の持つマーケティング・ノウハウと当社の持つITノウハウを融合させることにより、同社及び電通グループの顧客に対するCRM（*1）関連並びにブロードバンドに対応したソリューション構築等のITビジネスを展開し、電通グループ全体として事業を発展させていく所存であります。

（注）

*1 CRM：Customer Relationship Managementの略。企業が各種ITを活用することで、さまざまな特性や属性を持つ顧客を分析し、適正なアクセスチャネル（電話、FAX、インターネット等顧客との接点）により個々の顧客に対して、より的確な商品・サービスを提供する方法であります。その結果、新規顧客獲得の効率を上げ、顧客との長期的かつ良好な関係を築き、顧客から信頼を得ることで顧客維持コストを低減しつつ売上高の向上を実現いたします。

3．経営成績及び財政状態

(1) 経営成績

当期における国内経済は、輸出が減少し個人消費が伸び悩む中で、企業の生産・設備投資の減少傾向が強まり、景気は悪化いたしました。このような情勢下においても、当期上期は企業の情報化投資意欲は依然堅調でありました。しかしながら、下期は景気悪化が更に進行した結果、企業の競争力強化のための情報化投資も抑制される状況となりました。

当期の厳しい経営環境は、当社の事業展開並びに業績にも影響を及ぼす結果となりました。特に、製造業向けソリューション分野では、下期において顕著となった景気悪化に伴う製造業の情報化投資抑制により、事業環境は当社にとりまして非常に厳しいものとなりました。具体的には、製品情報管理、生産管理を行うPDMシステム及びERPシステムの需要は堅調でありましたが、主力事業であるCAD／CAM／CAEソフトウェアの販売においてその影響を受けることとなりました。

このように厳しい事業環境ではありましたが、当社は継続的な企業価値増大のため「経営資源の選択と集中」並びに「グループ経営」を推進し、積極的に事業を展開してまいりました。

製造業向けソリューション分野では、事業体制を強化し、製造業のプロダクト・ライフサイクル全体に対する最適ソリューションを提供する体制を整えました。特に当社の主要仕入先であった米国 Structural Dynamics Research Corporationを買収した米国Electronic Data Systems Corporationと平成13年10月に全面業務提携いたしました。同社の製造業向けソリューション全般を取り扱うことで、当社の製造業向けソリューションの拡充を図っております。製造業向け業務改革コンサルティング・ビジネスへの進出、ERP／SCM システム等のコンサルティング・ビジネスの拡大を目的に平成13年5月に株式会社日本ビジネスクリエイトと資本提携し、平成14年1月に同社を子会社化いたしました。平成13年6月には製造業向けに製品設計開発プロセス改革のコンサルティング・サービスを提供する会社として、株式会社アイティアイディコンサルティングを米国 International TechneGroup Inc.と合弁で設立いたしました。同社は、大手工具メーカー様の製品開発期間短縮と性能向上に貢献する等の成果をあげつつあります。更に、製造業向けソリューション提供力強化のため、平成14年3月に株式会社セイコーインスツルメンツがMDA（*1）事業部門を分割して設立した株式会社エスアイアイディについて、同社の株式を取得し、子会社化いたしました。一方、重要度を増す製造業のアジア拠点展開を支援すべく、当社アジア拠点強化の一環としてISI-Dentsu (Malaysia) Sdn. Bhd.が平成13年7月にマルチ・メディア・スーパー・コリドー・ステータスを取得いたしました。これにより当社の強みのひとつであるグローバル・サポート体制の更なる充実を図っております。

金融業向けソリューション分野では、グローバル・システム（*2)、決済システム（*3)、インベストメント業務システム（*4)、対顧サービス・システム（*5）の4分野への経営資源の集中を推進いたしました。その結果、証券取引の約定翌営業日（T＋1）決済を可能とするソフトウェア製品「S.T.P.エンジン」の完成並びに生命保険・信託銀行各社からの受注、株式会社アイワイバンク銀行様他からのインターネット・バンキング・システム開発受注、株式会社東京証券取引所様からのインターネットによる情報配信システムの開発等の成果をあげることができました。更に、対顧サービス・システム分野では、米国で普及し始めたアカウント・アグリゲーション（口座情報収集）サービスを可能とするシステムを提供すべく平成13年8月に株式会社日立製作所、ソフトバンク・テクノロジー・ホールディングス株式会社と合弁で株式会社アカウント・ワンを設立いたしました。また、平成13年10月には、米国Microsoft Corporationの技術基盤を活用した金融業向けソリューションの構築並びに提供に関し、同社と業務提携し協業を推進しております。当社の注力分野における金融機関のシステム需要は総じて堅調であり、システム開発等の伸びにより、金融業向けソリューション分野は順調に業績を拡大いたしました。

また、当期は新規事業としてブロードバンド時代に対応するビジネス分野への経営資源の集中を推進いたしました。ブロードバンド・インターネットの普及に応じて企業における新規ビジネス・ニーズが拡大することを踏まえ、先進技術やアプリケーション構築事業領域において業務提携を推進し、ソリューション提供能力の向上に努めました。具体的には平成13年9月に日本オラクル株式会社と戦略提携に合意し、放送メディア／コンテンツ関連を始めとする流通・サービス業、製造業及び公共分野までを視野に入れたブロードバンド対応ソリューションの構築・提供に関し、技術面並びに営業面での協業を推進しております。また、同年12月には日本アイ・ビー・エム株式会社とWebサービス（*6）を利用したe-ビジネスの基盤技術に関するソリューションの共同開発並びに共同提案・販売活動等技術面営業面での協業体制を構築いたしました。更に、平成14年2月には、デロイトトーマツコンサルティング株式会社と合弁で株式会社アイエスアイディ・デロイトを設立し、ブロードバンド時代における e-ビジネス戦略コンサルティングからシステム構築サービスまで提供できる体制を整備いたしました。更に、新規市場開拓にあたっては、親会社である株式会社電通並びに電通グループ各社との協調活動を展開しており、電通グループの総合力によるソリューションの提供を実施いたしております。この結果、先進的大企業のブロードバンド・ビジネス実証実験システム構築及びインターネットにより顧客情報を管理・活用するe-CRMシステム開発の受注等、着実な成果をあげ、来期の事業規模拡大への布石を打つことができました。

グループ経営の推進という戦略面では、上記の子会社化、合弁会社設立の他、平成13年6月に兼松エレクトロニクス株式会社の第三者割当増資を引受け、同社を関連会社といたしました。同年9月には株式会社経調の転換社債の転換並びに株式の買い増しにより同社を子会社といたしました。

なお、従業員の退職一時金制度及び適格退職年金制度を平成14年3月31日をもって廃止し、翌期より確定拠出年金制度を導入することといたしました。これにより、財務体質の強化ならびに成果主義人事制度の徹底を図っております。

以上の結果、当期の売上高は、72,447百万円（前期比33.7%増）となりました。利益面では、営業利益は5,361百万円（前期比19.6%増)、経常利益は5,761百万円（前期比28.7%増)、当期純利益は2,752百万円（前期比22.2%増）となり、いずれも過去最高を記録いたしました。

当期におけるサービス品目別の営業の状況は次のとおりであります。

情報サービス

システム開発は、金融機関のインターネットを活用した対顧客サービス・システム並びに海外店システム構築等の受注が好調であり、売上高は29,719百万円（前期比51.7%増）となりました。ソフトウェア製品は、T+1証券決済制度の導入スケジュール遅延の影響などもありましたが、連結子会社である株式会社ブレイニーワークスの住宅金融公庫代理店支援システムの堅調な需要等が貢献し、売上高は3,137百万円（前期比58.8%増）となりました。情報処理・通信サービスは、システム・アウトソースの需要が堅調であり、売上高は5,469百万円（前期比20.2%増）となりました。

この結果、情報サービスの売上高は38,325百万円（前期比46.7%増）となりました。

情報関連商品販売

ソフトウェア商品は、製造業向けCAD／CAM／CAEの受注が伸び悩んだものの、PDM及びERP関連の導入コンサルティング等が堅調であり売上高は23,733百万円（前期比8.2%増）となりました。情報機器販売は、ネットワーク、サーバー環境構築ビジネスの拡大を図った結果、売上高は10,034百万円（前期比82.8%増）となりました。その他当社が実施するセミナー等の売上高は353百万円（前期比43.5%減）となりました。

この結果、情報関連商品販売の売上高は34,121百万円（前期比21.6%増）となりました。

(2) 財政状態

当期における連結キャッシュ・フローは、現金及び現金同等物が前期と比較して9,081百万円減少する結果となりました。これは、事業規模拡大により営業キャッシュ・フローが485百万円に留まったことに加え、兼松エレクトロニクス株式会社他との資本提携の推進、グループ内有利子負債圧縮のための新規連結子会社における借入金返済等により、投資活動において8,669百万円、財務活動において966百万円の資金を要したことによるものであります。

(3) 次期の見通し

次期の国内経済情勢につきましては、米国経済の回復に伴う輸出及び生産の下げ止まり等の景気底入れに向けた動きはあるものの、依然として不透明な状況が継続するものと思われます。そのため企業の情報化投資意欲の回復につきましても楽観できる状況ではないと考えられます。一方、この厳しい経営環境のなかで企業が勝ち組として生き残るためのビジネスモデルの再構築にはITの戦略的活用が必須であります。

当社は、このような企業のITニーズにお応えするため、「大規模ミッション・クリティカル・システムの構築力」「先進インターネット技術を活用したシステム構築実績」「独立系企業としての中立性」「グローバル・サポート体制」「専門特化することにより蓄積した業務知識とノウハウ」という当社の強みを更に強化することにより、顧客満足度の向上に努め、信頼いただけるパートナーたるべく努力を継続する所存であります。

当社の経営戦略である「経営資源の選択と集中」「グループ経営」につきましてもこれを堅持し、株主をはじめとするステークホルダー各位の満足度を高める経営を推進してまいります。

これにより、次期の連結業績につきましては、以下のとおりを見込んでおります。

連結売上高	87,000百万円（前期比20.1%増）
連結経常利益	7,100百万円（前期比23.2%増）
連結当期純利益	3,400百万円（前期比23.5%増）

なお、この決算短信に記載しております通期の売上高及び利益の予想数値は、業界の動向、顧客の状況、その他現時点で入手可能な情報による判断及び仮定により算出しております。従いまして、予想に内在する不確定要因や今後の事業運営における内外の状況変化等により、実際の売上高及び利益は当該予想数値とは異なる場合がありますのでご承知おきください。

（注）

*1 MDA：Mechanical Design Automationの略。コンピュータを活用して機械設計・解析を実施すること。
*2 グローバル・システム：銀行、証券会社等金融機関の海外拠点における業務管理システム等。
*3 決済システム：為替、資金、証券、デリバティブ等各種金融取引の決済に関する業務管理システム等。
*4 インベストメント業務システム：為替、資金、証券、デリバティブ等各種金融取引のディーリング業務からポジション管理、リスク管理等のミドル・オフィス業務を支援するシステム等。
*5 対顧サービス・システム：インターネット・バンキング等インターネット技術を利用して金融機関が個人顧客並びに法人顧客に対して行う各種金融サービスを支援するシステム等。
*6 Webサービス：インターネット経由でアプリケーションを連携・統合する技術。

4．連結財務諸表等

(1) 連結貸借対照表

(単位:百万円)

科目＼期別	①当連結会計年度 (平成14年3月31日現在) 金額	構成比	②前連結会計年度 (平成13年3月31日現在) 金額	構成比	③比較増減 (①－②)
(資産の部)		%		%	
流動資産					
現金及び預金	9,074		18,653		△ 9,579
受取手形及び売掛金	14,780		12,007		2,773
有価証券	9,337		5,501		3,836
たな卸資産	1,755		1,498		257
繰延税金資産	2,426		361		2,065
前渡金	3,015		3,157		△ 142
その他	451		482		△ 31
貸倒引当金	△ 60		△ 51		△ 9
流動資産合計	40,781	72.7	41,611	80.3	△ 830
固定資産					
有形固定資産					
建物	717		570		147
工具器具備品	276		200		76
その他	3		3		0
有形固定資産合計	997	1.8	774	1.5	223
無形固定資産					
連結調整勘定	4,139		3,638		501
その他	1,120		922		198
無形固定資産合計	5,260	9.4	4,561	8.8	699
投資その他の資産					
投資有価証券	5,597		2,497		3,100
長期貸付金	4		-		4
繰延税金資産	601		19		582
その他	2,874		2,359		515
貸倒引当金	△ 29		△ 21		△ 8
投資その他の資産合計	9,048	16.1	4,854	9.4	4,194
固定資産合計	15,306	27.3	10,190	19.7	5,116
資産合計	56,087	100.0	51,802	100.0	4,285

(単位:百万円)

科目＼期別	①当連結会計年度 (平成14年3月31日現在) 金額	構成比	②前連結会計年度 (平成13年3月31日現在) 金額	構成比	③比較増減 (①－②)
(負債の部)		%		%	
流動負債					
支払手形及び買掛金	8,101		8,540		△ 439
短期借入金	16		-		16
一年以内返済予定長期借入金	31		-		31
未払法人税等	1,569		1,298		271
繰延税金負債	2		5		△ 3
未払金	4,085		-		4,085
未払費用	-		2,123		△ 2,123
前受金	2,829		3,610		△ 781
その他	2,615		1,557		1,058
流動負債合計	19,250	34.3	17,136	33.1	2,114
固定負債					
長期借入金	65		-		65
繰延税金負債	1,609		1,201		408
退職給付引当金	1,267		2,198		△ 931
役員退職慰労引当金	283		272		11
その他	29		35		△ 6
固定負債合計	3,256	5.8	3,708	7.1	△ 452
負債合計	22,507	40.1	20,844	40.2	1,663
(少数株主持分)					
少数株主持分	335	0.6	-	-	335
(資本の部)					
資本金	8,180	14.6	8,180	15.8	-
資本準備金	15,285	27.3	15,285	29.5	-
連結剰余金	9,729	17.3	7,295	14.1	2,434
その他有価証券評価差額金	△ 75	△ 0.1	191	0.4	△ 266
為替換算調整勘定	147	0.2	4	0.0	143
自己株式	△ 22	△ 0.0	-	-	△ 22
資本合計	33,244	59.3	30,958	59.8	2,286
負債、少数株主持分及び資本合計	56,087	100.0	51,802	100.0	4,285

(2) 連結損益計算書

(単位:百万円)

期別 / 科目	①当連結会計年度 (自 平成13年4月 1日 至 平成14年3月31日) 金額		百分比	②前連結会計年度 (自 平成12年4月 1日 至 平成13年3月31日) 金額		百分比	③比較増減 (①－②)	
売上高		72,447	100.0		54,174	100.0		18,273
売上原価		52,196	72.0		37,373	69.0		14,823
売上総利益		20,250	28.0		16,800	31.0		3,450
販売費及び一般管理費		14,889	20.6		12,319	22.7		2,570
営業利益		5,361	7.4		4,481	8.3		880
営業外収益								
受取利息	44			82			△ 38	
受取配当金	7			3			4	
持分法による投資利益	265			-			265	
為替差益	35			-			35	
雑収益	92	444	0.6	41	127	0.2	51	317
営業外費用								
支払利息	12			14			△ 2	
持分法による投資損失	-			0			△ 0	
為替差損	-			97			△ 97	
支払手数料	8			-			8	
投資組合出資損失	17			-			17	
雑損失	5	44	0.1	18	130	0.2	△ 13	△ 86
経常利益		5,761	8.0		4,477	8.3		1,284
特別利益								
固定資産売却益	5			0			5	
投資有価証券売却益	1			1			0	
会員権売却益	1	7	0.0	-	1	0.0	1	6
特別損失								
固定資産除却損	36			0			36	
会員権評価損	-			73			△ 73	
退職給付会計基準変更時差異	521			404			117	
退職給付制度改廃に伴う費用	1,363			-			1,363	
連結調整勘定一時償却	793			-			793	
その他	30	2,746	3.8	21	500	0.9	9	2,246
税金等調整前当期純利益		3,023	4.2		3,979	7.3		△ 956
法人税、住民税及び事業税	2,258			1,819			439	
法人税等調整額	△1,989	268	0.4	△ 92	1,726	3.2	△1,897	△1,458
少数株主利益		1	0.0		-	-		1
当期純利益		2,752	3.8		2,252	4.2		500

(3) 連結剰余金計算書

(単位:百万円)

期別 / 科目	①当連結会計年度 (自 平成13年4月 1日 至 平成14年3月31日) 金額	②前連結会計年度 (自 平成12年4月 1日 至 平成13年3月31日) 金額	③比較増減 (①－②)
連結剰余金期首残高	7,295	5,123	2,172
連結剰余金減少高			
配当金	296	79	217
取締役賞与金	22	-	22
合計	318	79	239
当期純利益	2,752	2,252	500
連結剰余金期末残高	9,729	7,295	2,434

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:百万円)

科目＼期別	①当連結会計年度 (自 平成13年4月 1日 至 平成14年3月31日)	②前連結会計年度 (自 平成12年4月 1日 至 平成13年3月31日)	③比較増減 (①－②)
営業活動によるキャッシュ・フロー			
税金等調整前当期純利益	3,023	3,979	△ 956
減価償却費	647	679	△ 32
連結調整勘定償却額	1,189	-	1,189
貸倒引当金の増加額	15	22	△ 7
退職給与引当金の減少額	-	△ 930	930
退職給付引当金の増加(減少)額	△ 1,478	1,662	△ 3,140
退職給付制度改廃に伴う費用の未払額	3,374	-	3,374
役員退職慰労引当金の増加(減少)額	△ 4	30	△ 34
受取利息及び受取配当金	△ 52	△ 86	34
支払利息	12	14	△ 2
持分法による投資利益	△ 222	-	△ 222
持分法による投資損失	-	0	△ 0
有形固定資産売却益	△ 5	△ 0	△ 5
有形固定資産除却損	24	0	24
投資有価証券売却益	△ 1	△ 1	0
会員権売却益	△ 1	-	△ 1
会員権評価損	-	73	△ 73
売上債権の増加額	△ 2,178	△ 791	△ 1,387
たな卸資産の増加(減少)額	△ 122	897	△ 1,019
前渡金の増加(減少)額	146	△ 1,136	1,282
仕入債務の増加(減少)額	△ 825	1,798	△ 2,623
前受金の増加(減少)額	△ 800	76	△ 876
未払消費税等の減少額	△ 258	△ 87	△ 171
その他	△ 44	331	△ 375
小計	2,436	6,532	△ 4,096
利息及び配当金の受取額	46	82	△ 36
利息の支払額	△ 5	△ 14	9
法人税等の支払額	△ 1,992	△ 1,463	△ 529
営業活動によるキャッシュ・フロー	485	5,138	△ 4,653
投資活動によるキャッシュ・フロー			
定期預金の預入による支出	△ 74	△ 17	△ 57
定期預金の払戻による収入	-	197	△ 197
有価証券の取得による支出	△ 4,184	-	△ 4,184
有価証券の償還による収入	1,004	-	1,004
有形固定資産の取得による支出	△ 317	△ 56	△ 261
有形固定資産の売却による収入	5	0	5
投資有価証券の取得による支出	△ 3,508	△ 1,656	△ 1,852
投資有価証券の売却による収入	3	17	△ 14
連結範囲の変更を伴う子会社株式の取得による現金及び現金同等物の増加(減少)額	△ 604	366	△ 970
貸付による支出	△ 5	△ 3,300	3,295
貸付金の回収による収入	6	352	△ 346
無形固定資産の取得による支出	△ 605	△ 361	△ 244
出資金の払込による支出	-	△ 100	100
敷金及び保証金の差入額	△ 357	△ 17	△ 340
敷金及び保証金の返還額	78	11	67
その他	△ 109	△ 37	△ 72
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 8,669	△ 4,602	△ 4,067
財務活動によるキャッシュ・フロー			
短期借入金の返済による支出	△ 655	△ 1,800	1,145
株式の発行による収入	-	22,445	△22,445
自己株式の取得による支出	△ 56	-	△ 56
自己株式の売却による収入	31	-	31
配当金の支払額	△ 294	△ 79	△ 215
その他	7	△ 4	11
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 966	20,560	△21,526
現金及び現金同等物に係る換算差額	69	87	△ 18
現金及び現金同等物の増加額(又は減少額)	△ 9,081	21,185	△30,266
現金及び現金同等物の期首残高	24,154	2,969	21,185
現金及び現金同等物の期末残高	15,072	24,154	△ 9,081

＜連結財務諸表作成のための基本となる事項＞

1. 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社の数：12社

子会社のうち、以下の12社を連結しております。

（会社名）：株式会社ブレイニーワークス
株式会社経調
株式会社エスアイアイディ
株式会社日本ビジネスクリエイト
株式会社アイティアイディコンサルティング
株式会社アイエスアイディ・デロイト
ISI-Dentsu Holdings, Inc.
ISI-Dentsu of America, Inc.
ISI-Dentsu of Europe, Ltd.
ISI-Dentsu of Asia, Ltd.
ISI-Dentsu Singapore Pte. Ltd.
ISI-Dentsu (Malaysia) Sdn. Bhd.

株式会社経調、株式会社日本ビジネスクリエイト、株式会社エスアイアイディについては株式取得により、株式会社アイティアイディコンサルティング、株式会社アイエスアイデイ・デロイトについては設立により、それぞれ子会社となったため、その重要性に鑑み当連結会計年度より連結の範囲に含めております。

なお、株式会社日本ビジネスクリエイト及び株式会社エスアイアイディについては、みなし取得日が当連結会計年度末となるため、貸借対照表のみ連結しております。

株式会社ブレイニーワークスは、平成13年5月1日付をもって社名を株式会社キスコソリューションより変更しております。また、株式会社経調は、平成14年4月1日付をもって社名を株式会社アイエスアイディ・インターテクノロジーに変更しております。

(2) 非連結子会社の数：2 社

子会社のうち、以下の 2 社については、いずれも小規模であり、総資産及び剰余金のうち持分に見合う額の合計額が連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないため、連結の範囲から除外しております。

（会社名）：Brainyworks of America, Inc.
Brainyworks of Europe, Ltd.

なお、Brainyworks of America, Inc.及びBrainyworks of Europe, Ltd.は、平成13年5月1日付をもって社名をそれぞれKISCO Corporation (USA)及びKISCO (U.K.) Ltd.より変更しております。

2. 持分法の適用に関する事項

(1) 持分法適用の関連会社の数：5社

関連会社のうち、以下の5社について、持分法を適用しております。

（会社名）：兼松エレクトロニクス株式会社
株式会社アカウント・ワン
メカニカル・ダイナミックス・ジャパン株式会社
株式会社シー・スリー
Enterprise Financial Solutions, Inc.

兼松エレクトロニクス株式会社については株式取得により、株式会社アカウント・ワンについては設立により、それぞれ関連会社となったため、その重要性に鑑み当連結会計年度より持分法の適用範囲に含めております。

なお、前連結会計年度まで関連会社であった株式会社インターコマース・テクノロジーについては、当連結会計年度における同社の清算により、持分法の適用範囲から除外しております。

(2) 持分法を適用しない非連結子会社及び関連会社

以下の非連結子会社及び関連会社については、いずれも連結剰余金に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、持分法の適用範囲から除外しております。

（会社名）（非連結子会社）：Brainyworks of America, Inc.
Brainyworks of Europe, Ltd.
（関連会社）　：上海華鐘ソフトウェア開発有限公司
株式会社バリッド・システム

(3) 持分法適用会社の事業年度に関する事項

持分法適用会社のうち、決算日が連結決算日と異なる会社については、各社の事業年度に係る財務諸表を使用しております。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社のうち、決算日が連結決算日と異なる会社は株式会社日本ビジネスクリエイトのみであります。連結財務諸表の作成に際しては、同社の決算日（1月31日）現在の財務諸表を使用しておりますが、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。

4. 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

① 有価証券

a. 満期保有目的の債券

償却原価法（利息法）

b. その他有価証券

時価のあるもの：決算期末日の市場価格等に基づく時価法

（評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算出しております。）

時価のないもの：移動平均法による原価法

② デリバティブ

時価法

③ たな卸資産

主として個別法による原価法

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

① 有形固定資産

定率法

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建　　物　…　8～18年

工具器具備品　…　5～15年

② 無形固定資産

a. 市場販売目的ソフトウェア：見込販売収益(数量)又は見込有効期間(3年以内)による定額法

b. 自社利用ソフトウェア：社内における利用可能期間(5年以内)による定額法

c. そ　の　他：定額法

なお、主な耐用年数は5年であります。

③ 長期前払費用

定額法

なお、主な償却期間は3年であります。

(3) 重要な引当金の計上基準

① 貸倒引当金

一般債権については、貸倒実績率によっております。また、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

② 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当連結会計年度末において発生していると認められる額を計上しております。なお、会計基準変更時差異については、5年による按分額を費用処理しております。過去勤務債務については、その発生時の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による按分額を費用処理しております。数理計算上の差異については、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（5年）による按分額を翌連結会計年度より費用処理することとしております。

ただし、連結財務諸表提出会社は、平成14年3月に退職一時金制度及び確定給付型年金制度を廃止し、翌期より確定拠出型年金制度を導入することとしたため、「退職給付制度間の移行等に関する会計処理」（企業会計基準適用指針第1号）を適用いたしました。本移行に伴う影響額は、特別損失として1,363百万円計上しております。

③ 役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金支給に備えるため、内規に基づく連結会計年度末要支給額を計上しております。

(4) 重要なリース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

(5)　重要なヘッジ会計の方法

①　ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理を採用しております。

②　ヘッジ手段とヘッジ対象

a.　ヘッジ手段：為替予約取引及び通貨オプション取引

b.　ヘッジ対象：外貨建債務及び外貨建予定取引

③　ヘッジ方針

為替予約取引及び通貨オプション取引については、実需の範囲内に限定し、売買益を目的とした投機的な取引は実施しないこととしております。

④　ヘッジの有効性の評価方法

ヘッジ手段とヘッジ対象に関する重要な条件が同一であり、ヘッジ期間を通じてキャッシュ・フローの変動リスクを回避していると想定できるため、ヘッジの有効性の評価は省略しております。

(6)　その他連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理：税抜方式を採用しております。

5.　連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項

全面時価評価法を採用しております。

6.　連結調整勘定の償却に関する事項

連結調整勘定は、効果の発現する期間に応じて5年間及び10年間で均等償却しております。

7.　利益処分項目等の取扱いに関する事項

連結剰余金計算書は、連結会社の利益処分について、連結会計年度中に確定した利益処分に基づいて作成しております。

8.　連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

現金及び現金同等物には、手許現金、要求払預金及び取得日から3ヶ月以内に満期日が到来し、容易に換金可能、かつ価値変動についてリスクが僅少である短期的な投資を含めております。

＜表示方法の変更＞

「未払金」（4,085 百万円）は、当連結会計年度より負債、少数株主持分及び資本の合計額の百分の五を超えたため、区分掲記しております。

「未払費用」（2,138 百万円）は、前連結会計年度より負債、少数株主持分及び資本の合計額の百分の五以下であるため、当連結会計年度より流動負債の「その他」に含めて表示しております。

「支払手数料」（8 百万円）及び「投資組合出資損失」（17 百万円）は、当連結会計年度より営業外費用総額の百分の十を超えたため、区分掲記しております。

「会員権評価損」（2 百万円）は、特別損失総額の百分の十以下となったため、当連結会計年度より特別損失の「その他」に含めて表示しております。

＜注記事項＞

(連結貸借対照表関係)

当連結会計年度 (平成14年3月31日現在)	前連結会計年度 (平成13年3月31日現在)
1．有形固定資産の減価償却累計額　2,160百万円	1．有形固定資産の減価償却累計額　1,846百万円
2．非連結子会社及び関連会社に対するものは以下のとおりであります。 投資有価証券（株式）　4,307百万円 その他（出資金）　31百万円	2．非連結子会社及び関連会社に対するものは以下のとおりであります。 投資有価証券（株式）　243百万円 その他（出資金）　28百万円
3．担保資産 「預金」20百万円については、株式会社日本ビジネスクリエイトの銀行借入金 25 百万円の担保として物上保証に供しております。	3．担保資産 ―――――――――――――――
4．連結会計年度末日満期手形の会計処理 連結会計年度末日満期手形は、満期日に決済が行われたものとして処理しております。当連結会計年度末日は金融機関の休日であったため、次の連結会計年度末日満期手形が連結会計年度末残高から除かれております。 受取手形　7百万円	4．連結会計年度末日満期手形の会計処理 連結会計年度末日満期手形は、満期日に決済が行われたものとして処理しております。当連結会計年度末日は金融機関の休日であったため、次の連結会計年度末日満期手形が連結会計年度末残高から除かれております。 受取手形　8百万円

(連結損益計算書関係)

当連結会計年度 (自　平成13年4月 1日 至　平成14年3月31日)	前連結会計年度 (自　平成12年4月 1日 至　平成13年3月31日)
1．販売費及び一般管理費 貸倒引当金繰入額　27百万円 販売促進費　1,213百万円 業務開発費　1,510百万円 従業員給与　4,400百万円 退職給付引当金繰入額　219百万円 役員退職慰労引当金繰入額　10百万円 業務委託費　1,506百万円	1．販売費及び一般管理費 貸倒引当金繰入額　38百万円 販売促進費　1,218百万円 業務開発費　1,247百万円 従業員給与　3,713百万円 退職給付引当金繰入額　180百万円 役員退職慰労引当金繰入額　53百万円 業務委託費　1,523百万円
2．固定資産売却益の内訳 その他　5百万円	2．固定資産売却益の内訳 工具器具備品　0百万円
3．固定資産除却損の内訳 建物　29百万円 工具器具備品　6百万円 その他　0百万円 合計　36百万円	3．固定資産除却損の内訳 建物　0百万円 工具器具備品　0百万円 合計　0百万円
4．一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費　951百万円	4．一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費　675百万円
5．連結調整勘定一時償却 子会社である株式会社ブレイニーワークスの将来減算一時差異について、繰延税金資産の回収可能性の判断要件を満たしたため、これに係る連結調整勘定の一時償却額を特別損失に計上しております。	―――――――――――――――

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当連結会計年度 (自　平成13年4月 1日 至　平成14年3月31日)		前連結会計年度 (自　平成12年4月 1日 至　平成13年3月31日)	
1．現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係		1．現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係	
現金及び預金	9,074百万円	現金及び預金	18,653百万円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	△　105百万円	有価証券	5,501百万円
3ヶ月以内に償還期限の到来する有価証券	6,104百万円	現金及び現金同等物	24,154百万円
現金及び現金同等物	15,072百万円		
2．株式の取得により新たに連結子会社となった会社の資産及び負債の主な内訳		2．株式の取得により新たに連結子会社となった会社の資産及び負債の主な内訳	
株式会社経調他4社		株式会社キスコソリューション(平成13年3月31日現在)	
流動資産	1,958百万円	流動資産	2,969百万円
固定資産	528百万円	固定資産	299百万円
設立時払込資本	450百万円	連結調整勘定	3,638百万円
連結調整勘定	1,565百万円	流動負債	△ 2,884百万円
流動負債	△ 1,355百万円	固定負債	△ 3,175百万円
固定負債	△　628百万円	同社株式の取得価額（総額）	848百万円
少数株主持分	△　341百万円	前連結会計年度末までの取得価額	△　80百万円
株式の取得価額（総額）	2,177百万円	差引：同社株式の取得価額	768百万円
前連結会計年度末までの取得価額	△　19百万円	同社の現金及び現金同等物	△ 1,134百万円
転換社債の転換	△　249百万円	差引：同社取得による収入	△　366百万円
差引：株式の取得価額	1,908百万円		
現金及び現金同等物	△ 1,303百万円		
差引：取得による支出	604百万円		

(1株当たり情報)

項　　目	当連結会計年度 (自　平成13年4月 1日 至　平成14年3月31日)	前連結会計年度 (自　平成12年4月 1日 至　平成13年3月31日)
1株当たり純資産額	2,040円37銭	2,089円76銭
1株当たり当期純利益	168円95銭 平成13年8月20日付をもって額面株式1株を1.1株に分割しております。1株当たり当期純利益は、株式分割後の株式数から期中平均自己株式数を控除して算出しております。 なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、期中平均株価が新株引受権の行使価格より低く、1株当たり当期純利益が希薄化しないため、記載を省略しております。	171円29銭 平成12年8月1日付をもって1,000円額面株式1株を50円額面株式23株に分割しており、平成12年11月30日付をもって新株2,500,000株を発行しております。1株当たり当期純利益は、分割後の株式数に新株数を加味した期中平均株式数により算出しております。 なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、新株引受権付社債及び転換社債を発行していないため記載を省略しております。

（重要な後発事象）

当連結会計年度 （自　平成13年4月 1日 至　平成14年3月31日）	前連結会計年度 （自　平成12年4月 1日 至　平成13年3月31日）
1．連結財務諸表提出会社は、平成14年5月15日開催の取締役会において株式の分割（無償交付）を決議しており、その概要は以下のとおりであります。 (1) 分割の方法 平成14年9月30日最終の株主名簿および実質株主名簿に記載された株主の所有株式数を1株につき2株の割合をもって分割。 (2) 増加株式数　16,295,620株 (3) 発行日　平成14年11月20日 (4) 配当起算日　平成14年10月 1日	1．連結財務諸表提出会社は、平成13年5月15日開催の取締役会において株式の分割（無償交付）を決議しており、その概要は以下のとおりであります。 (1) 分割の方法 平成13年6月30日最終の株主名簿および実質株主名簿に記載された株主の所有株式数を1株につき1.1株の割合をもって分割。（ただし、分割の結果生ずる1株未満の端数株式は、これを一括売却し、その処分代金を端数の生じた株主に対し、その端数に応じて分配。） (2) 増加株式数　1,481,420株 (3) 発行日　平成13年8月20日 (4) 配当起算日　平成13年4月 1日 2．連結財務諸表提出会社は、業務提携のため、平成13年5月15日開催の取締役会において兼松エレクトロニクス株式会社による第三者割当増資の引受を決議いたしました。詳細は以下のとおりであります。 (1) 株式取得の時期　平成13年6月5日 (2) 取得する株式の数　1,980,000株 (3) 取得価額　1,188百万円 (4) 取得後の持分比率　20.01% (5) 支払資金の調達方法　自己資金 なお、今回の引受により、兼松エレクトロニクス株式会社は連結財務諸表提出会社の関連会社となります。

5．セグメント情報

（セグメント情報）

(1) 事業の種類別セグメント情報

当連結会計年度（自　平成13年4月1日　至　平成14年3月31日）及び前連結会計年度（自　平成12年4月1日　至　平成13年3月31日）において当社グループは、システム開発、ソフトウェア製・商品の販売、情報処理・通信サービスの提供、情報機器の販売等の情報サービス事業を展開しており、単一事業のため、事業の種類別セグメント情報は記載しておりません。

(2) 所在地別セグメント情報

当連結会計年度（自　平成13年4月1日　至　平成14年3月31日）及び前連結会計年度（自　平成12年4月1日　至　平成13年3月31日）において全セグメントの売上高の合計及び全セグメントの資産の金額の合計額に占める本邦の割合が、いずれも90%を超えているため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

(3) 海外売上高

当連結会計年度（自　平成13年4月1日　至　平成14年3月31日）及び前連結会計年度（自　平成12年4月1日　至　平成13年3月31日）において海外売上高が、いずれも連結売上高の10%未満のため、海外売上高の記載を省略しております。

6．リース取引関係

当連結会計年度 （自　平成13年4月 1日 至　平成14年3月31日）	前連結会計年度 （自　平成12年4月 1日 至　平成13年3月31日）
(1)　リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 ①　リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額 取得価額相当額　減価償却累計額相当額　期末残高相当額 工具器具備品　6,932百万円　3,441百万円　3,490百万円 ②　未経過リース料期末残高相当額 1年内　1,554百万円 1年超　1,997百万円 合計　3,551百万円 ③　支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額 支払リース料　1,733百万円 減価償却費相当額　1,643百万円 支払利息相当額　87百万円 ④　減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。 ⑤　利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額の差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。 (2)　オペレーティング・リース取引 未経過リース料 1年内　226百万円 1年超　450百万円 合計　677百万円	(1)　リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 ①　リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額 取得価額相当額　減価償却累計額相当額　期末残高相当額 工具器具備品　4,872百万円　2,440百万円　2,432百万円 ②　未経過リース料期末残高相当額 1年内　1,103百万円 1年超　1,433百万円 合計　2,537百万円 ③　支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額 支払リース料　1,398百万円 減価償却費相当額　1,212百万円 支払利息相当額　175百万円 ④　減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。 ⑤　利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額の差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。 (2)　オペレーティング・リース取引 未経過リース料 1年内　216百万円 1年超　466百万円 合計　682百万円

7．関連当事者との取引

(1) 当連結会計年度（自　平成13年4月1日　至　平成14年3月31日）

親会社及び法人主要株主等

親会社

（単位：百万円）

会社名（住所）	資本金	事業の内容	議決権等の所有割合	関係内容	
				役員の兼任等	事業上の関係
株式会社　電通（東京都中央区）	58,967	広告業	直接 61.8% 間接 0.0%	なし	当社の販売先
	取引の内容		取引金額	科目	期末残高
	システム開発等の提供		8,629	売掛金	3,140

（注）1.取引金額には消費税等を含んでおりません。また、期末残高には消費税等を含んでおります。

2.取引条件及び取引条件の決定方針等

システム開発等の提供については、市場価格・総原価等を勘案のうえ交渉し、大口顧客としての一般的取引条件と同様に決定しております。

役員及び個人主要株主等

監査役

（単位：百万円）

氏名	資本金	事業の内容又は職業	議決権等の所有割合	関係内容	
				役員の兼任等	事業上の関係
一條　和生	-	一橋大学大学院社会学研究科教授	直接 -% 間接 -%	なし	-
	取引の内容		取引金額	科目	期末残高
	業務委託		2	-	-

（注）取引金額には消費税等を含んでおりません。

(2) 前連結会計年度（自　平成12年4月1日　至　平成13年3月31日）

親会社及び法人主要株主等

親会社

（単位：百万円）

会社名（住所）	資本金	事業の内容	議決権等の所有割合	関係内容	
				役員の兼任等	事業上の関係
株式会社　電通（東京都中央区）	54,929	広告業	直接 54.3% 間接 0.0%	なし	当社の販売先
	取引の内容		取引金額	科目	期末残高
	システム開発等の提供		8,576	売掛金	1,327

（注）1.取引金額には消費税等を含んでおりません。また、期末残高には消費税等を含んでおります。

2.取引条件及び取引条件の決定方針等

システム開発等の提供については、市場価格・総原価等を勘案のうえ交渉し、大口顧客としての一般的取引条件と同様に決定しております。

8．税効果関係

当連結会計年度 （平成14年3月31日現在）	前連結会計年度 （平成13年3月31日現在）
(1) 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳	(1) 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳
（繰延税金資産）	（繰延税金資産）
繰越欠損金 539百万円	退職給付引当金 459百万円
退職給付引当金 324百万円	役員退職慰労引当金 114百万円
役員退職慰労引当金 119百万円	未払費用 438百万円
未払金 1,417百万円	未払事業税 116百万円
未払費用 527百万円	営業権 1,190百万円
未払事業税 135百万円	その他 427百万円
営業権 793百万円	繰延税金資産小計 2,747百万円
その他 378百万円	評価性引当額 △ 1,663百万円
繰延税金資産小計 4,235百万円	繰延税金資産合計 1,083百万円
評価性引当額 △ 677百万円	（繰延税金負債）
繰延税金資産合計 3,558百万円	プログラム等準備金 △ 1,764百万円
（繰延税金負債）	その他 △ 143百万円
プログラム等準備金 △ 2,140百万円	繰延税金負債合計 △ 1,908百万円
その他 △ 2百万円	繰延税金負債の純額 △ 824百万円
繰延税金負債合計 △ 2,142百万円	
繰延税金資産の純額 1,415百万円	
(2) 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳	(2) 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳
法定実効税率 42.0%	――――――――――――――――――――
（調　整）	
評価性引当額見直しによる繰延税金資産の計上 △ 35.4%	
交際費等永久に損金に算入されない項目 2.8%	
その他 △ 0.5%	
税効果会計適用後の法人税等の負担率 8.9%	

9．有価証券関係

当連結会計年度（自　平成13年4月1日　至　平成14年3月31日）

(1)　売買目的有価証券
該当事項はありません。

(2)　満期保有目的の債券で時価のあるもの
該当事項はありません。

(3)　その他有価証券で時価のあるもの

（単位：百万円）

種　類		取得原価	連結貸借対照表計上額	差　額
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	(1)　株式	10	10	0
	(2)　債券			
	①　国債・地方債	-	-	-
	②　社債	-	-	-
	③　その他	-	-	-
	(3)　その他	-	-	-
	小　計	10	10	0
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	(1)　株式	439	301	△137
	(2)　債券			
	①　国債・地方債	-	-	-
	②　社債	-	-	-
	③　その他	-	-	-
	(3)　その他	-	-	-
	小　計	439	301	△137

(4)　時価のない主な有価証券の内容及び連結貸借対照表計上額

（単位：百万円）

種　類	連結貸借対照表計上額
(1)　満期保有目的の債券	
コマーシャル・ペーパー	6,991
割引金融債	239
(2)　その他有価証券	
非上場株式（店頭売買株式を除く）	978
フリー・ファイナンシャル・ファンド	2,004
マネー・マネジメント・ファンド	100
その他	2

(5)　その他有価証券のうち満期があるもの及び満期保有目的の債券の今後の償還予定額

（単位：百万円）

	1年以内	1年超
(1)　債券		
①　国債・地方債	-	-
②　社債	-	-
③　その他	7,239	-
(2)　その他	-	-

前連結会計年度（自　平成12年4月1日　至　平成13年3月31日）

(1)　その他有価証券で時価のあるもの

(単位：百万円)

区　分	取　得　原　価	連結貸借対照表計上額	差　額
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの			
株　式	1,361	1,691	330
合　計	1,361	1,691	330

(2)　時価評価されていない有価証券

①　満期保有目的の債券

(単位：百万円)

内　　容	連結貸借対照表計上額
コマーシャル・ペーパー	2,499
合　　計	2,499

②　その他有価証券

(単位：百万円)

内　　容	連結貸借対照表計上額
非上場株式（店頭売買株式を除く）	556
非上場転換社債	250
フリー･ファイナンシャル･ファンド	3,002
合　　計	3,808

(3)　その他有価証券のうち満期があるもの及び満期保有目的債券の連結決算日後における償還予定額

(単位：百万円)

内　　容	一年以内	一年超
コマーシャル・ペーパー	2,500	-
非上場転換社債	250	-
合　　計	2,750	-

10. デリバティブ取引関係

(1) 取引の状況に関する事項

当連結会計年度 (自 平成13年4月 1日 至 平成14年3月31日)	前連結会計年度 (自 平成12年4月 1日 至 平成13年3月31日)
① 取引の内容 通貨関連：為替予約取引等を利用しております。 ② 取引に対する取組方針 デリバティブ取引については、実需の範囲内に限定し、売買益を目的とした投機的な取引は実施しないこととしております。 ③ 取引の利用目的 通貨関連：利益計画遂行のための為替変動リスクヘッジ(外貨支払予定額に係る円貨額の確定)を目的としております。 なお、以下のとおりヘッジ会計を行っております。 a.ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段：為替予約取引及び通貨オプション取引 ヘッジ対象：外貨建債務及び外貨建予定取引 b.ヘッジ方針 実需の範囲内に限定し、売買益を目的とした投機的な取引は実施しないこととしております。 c.ヘッジの有効性の評価方法 ヘッジ手段とヘッジ対象に関する重要な条件が同一であり、ヘッジ期間を通じてキャッシュ・フローの変動リスクを回避していると想定できるため、ヘッジの有効性の評価は省略しております。 ④ 取引に係るリスクの内容 通貨関連：為替相場の変動によるリスクを有しております。 また、上記取引については、取引先の契約不履行による信用リスクを有しておりますが、これを回避するため、信用格付けの高い金融機関とのみ取引を実施しております。 ⑤ 取引に係るリスクの管理体制 当社グループにおける重要なデリバティブ取引は、連結財務諸表提出会社が実施しております。同社においては、取引方針を経営会議で審議・決定し、「職務権限規程」等の内規に基づき、代表取締役社長又は担当役員の決裁により取引を実行しております。また、これに併せ、取引残高・損益状況について、経営会議に定期的に報告することとしております。	① 取引の内容 通貨関連：為替予約取引等を利用しております。 ② 取引に対する取組方針 デリバティブ取引については、実需の範囲内に限定し、売買益を目的とした投機的な取引は実施しないこととしております。 ③ 取引の利用目的 通貨関連：利益計画遂行のための為替変動リスクヘッジ(外貨支払予定額に係る円貨額の確定)を目的としております。 なお、以下のとおりヘッジ会計を行っております。 a.ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段：為替予約取引 ヘッジ対象：外貨建債務及び外貨建予定取引 b.ヘッジ方針 実需の範囲内に限定し、売買益を目的とした投機的な取引は実施しないこととしております。 c.ヘッジの有効性の評価方法 ヘッジ手段とヘッジ対象に関する重要な条件が同一であり、ヘッジ期間を通じてキャッシュ・フローの変動リスクを回避していると想定できるため、ヘッジの有効性の評価は省略しております。 ④ 取引に係るリスクの内容 通貨関連：為替相場の変動によるリスクを有しております。 また、上記取引については、取引先の契約不履行による信用リスクを有しておりますが、これを回避するため、信用格付けの高い金融機関とのみ取引を実施しております。 ⑤ 取引に係るリスクの管理体制 当社グループにおける重要なデリバティブ取引は、連結財務諸表提出会社が実施しております。同社においては、取引方針を経営会議で審議・決定し、「職務権限規程」等の内規に基づき、代表取締役社長又は担当役員の決裁により取引を実行しております。また、これに併せ、取引残高・損益状況について、経営会議に定期的に報告することとしております。

(2) 取引の時価に関する事項

デリバティブ取引については、当連結会計年度（自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日）及び前連結会計年度（自 平成12年4月1日 至 平成13年3月31日）において、すべてヘッジ会計を適用しているため、開示の対象から除いております。

11. 退職給付関係

当連結会計年度 （自　平成13年4月 1日 至　平成14年3月31日）	前連結会計年度 （自　平成12年4月 1日 至　平成13年3月31日）
(1)　採用している退職給付制度の概要 連結財務諸表提出会社は、適格退職年金制度（昭和62年4月1日より採用）及び退職一時金制度を採用しておりましたが、平成14年3月に同制度を廃止し、翌期より確定拠出型年金制度を導入することといたしました。同制度廃止に係る影響額は、特別損失に計上しております。また、国内連結子会社のうち一部については、退職一時金制度を採用しております。	(1)　採用している退職給付制度の概要 当社は、適格退職年金制度（昭和62年4月1日より採用）及び退職一時金制度を採用しております。また、国内連結子会社は、退職一時金制度を採用しております。
(2)　退職給付債務に関する事項 ①　退職給付債務　△1,932百万円 ②　会計基準変更時差異の未処理額　505百万円 ③　未認識数理計算上の差異　△　34百万円 ④　未認識過去勤務債務　194百万円 ⑤　退職給付引当金（①＋②＋③＋④）　△1,267百万円 上記①～⑤は、退職一時金制度を導入している国内連結子会社に係るものであります。	(2)　退職給付債務に関する事項 ①　退職給付債務　△5,009百万円 ②　年金資産　681百万円 ③　未積立退職給付債務（①＋②）　△4,328百万円 ④　会計基準変更時差異の未処理額　1,877百万円 ⑤　未認識数理計算上の差異　35百万円 ⑥　未認識過去勤務債務　216百万円 ⑦　退職給付引当金（③＋④＋⑤＋⑥）　△2,198百万円
(3)　退職給付費用に関する事項 ①　勤務費用　511百万円 ②　利息費用　162百万円 ③　期待運用収益　△　13百万円 ④　過去勤務債務の費用処理額　21百万円 ⑤　数理計算上の差異の費用処理額　△　0百万円 ⑥　会計基準変更時差異の費用処理額　521百万円 ⑦　退職給付費用（①＋②＋③＋④＋⑤＋⑥）　1,203百万円 ⑧　退職給付制度改廃に伴う費用　1,363百万円 ⑨　計（⑦＋⑧）　2,567百万円	(3)　退職給付費用に関する事項 ①　勤務費用　383百万円 ②　利息費用　107百万円 ③　期待運用収益　△　12百万円 ④　会計基準変更時差異の費用処理額　404百万円 ⑤　退職給付費用（①＋②＋③＋④）　883百万円
(4)　退職給付債務等の計算の基礎に関する事項 ①　割引率　3.0% ②　期待運用収益率　2.0% ③　退職給付見込額の期間配分方法　期間定額基準 ④　過去勤務債務の処理年数　10年 ⑤　数理計算上の差異の処理年数　5年 ⑥　会計基準変更時差異の処理年数　5年	(4)　退職給付債務等の計算の基礎に関する事項 ①　割引率　3.0% ②　期待運用収益率　2.0% ③　退職給付見込額の期間配分方法　期間定額基準 ④　過去勤務債務の処理年数　10年 ⑤　数理計算上の差異の処理年数　5年 ⑥　会計基準変更時差異の処理年数　5年

12. 生産、受注及び販売の状況

(1) 生産実績

(単位：百万円)

科目＼期別	当連結会計年度 (自 平成13年4月 1日 至 平成14年3月31日)	前連結会計年度 (自 平成12年4月 1日 至 平成13年3月31日)
システム開発	30,512	18,215

(注) 1.当社グループの受注生産品目であるシステム開発について記載しております。
2.金額は、販売価格に換算して表示しております。
3.金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 受注状況

(単位：百万円)

科目＼期別	当連結会計年度 (自 平成13年4月 1日 至 平成14年3月31日)		前連結会計年度 (自 平成12年4月 1日 至 平成13年3月31日)	
	受注高	受注残高	受注高	受注残高
システム開発	27,801	4,905	22,995	6,823

(注) 1.当社グループの受注生産品目であるシステム開発について記載しております。
2.金額には、消費税等は含まれておりません。

(3) 販売実績

(単位：百万円)

科目＼期別		当連結会計年度 (自 平成13年4月 1日 至 平成14年3月31日)	前連結会計年度 (自 平成12年4月 1日 至 平成13年3月31日)
情報サービス	システム開発	29,719	19,593
	ソフトウェア製品	3,137	1,976
	情報処理・通信サービス	5,469	4,550
	情報サービス	38,325	26,120
情報関連商品販売	ソフトウェア商品	23,733	21,939
	情報機器販売	10,034	5,488
	その他	353	625
	情報関連商品販売	34,121	28,053
合計		72,447	54,174

(注) 1.金額には、消費税等は含まれておりません。
2.主な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合は、以下のとおりであります。

(単位：百万円)

相手先＼期別	当連結会計年度 (自 平成13年4月 1日 至 平成14年3月31日)		前連結会計年度 (自 平成12年4月 1日 至 平成13年3月31日)	
	金額	割合(%)	金額	割合(%)
株式会社電通	8,629	11.9	8,576	15.8